

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	
事業名称	港湾情報システム運用管理事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	9,384			9,384		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	9,249			9,249		0
増△減	135	0	0	135	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	36,447	9,005	9,452	14,126	9,924	10,574
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	36,112	8,527	8,907			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等							
事業目的・効果 (必要性)	全国的なデジタル化の流れの中で、港湾行政手続に関するデジタル化は、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化に大きな利益をもたらします。入出港船舶や公共港湾施設等に関する電子申請、施設管理等を担う「横浜港港湾情報システム」を安定稼働させるため、保守及び運用管理等を行います。							
根拠・データ等	電子申請導入手続（9種類） <ul style="list-style-type: none"> ・入港届 ・岸壁使用許可申請 ・上屋・荷さばき地使用許可申請 ・船舶運航動静等通知 ・時間・水先人・曳舟変更届 ・入港料減免申請 ・岸壁使用許可申請（ふ頭扱い船） ・上屋・荷さばき地使用完了申請 ・物揚場使用許可申請 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
電子申請率	単位	目標	82.0%	82.0%	84.0%	84.0%	85.0%	85.0%
	%	実績	81.1%	83.9%				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度（H31.1） 平成30年度（H31.1）～ 令和2年度 令和6～8年度 現行の第4次システム稼働 現行の第4次システムの安定運用 新庁舎移転 第5次システムの開発検討							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム運用・保守等管理業務	8,380	8,281	99	システム改修案件の変更による増
	②	その他費用	1,004	968	36	新様式作成等による増
細事業合計			9,384	9,249	135	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	児玉 貞治	野間 裕香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	
事業名称	港湾局被服貸与経費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	308			308		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	272			272		0
増△減	36	0	0	36	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	342	332	338	308	308	308
算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	事業費	169	124	202			
算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。 ※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
事業目的・効果 (必要性)	港湾局職員の職務執行上、必要な被服を貸与します。 (1) 職務能率の向上を図ります。 (2) 職務上の安全衛生を確保します。 (3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにします。							
根拠・データ等	過年度実績及び積算時点における想定職員数等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	被服購入費	308	272	36	積算人数の増
細事業合計		308	272	36		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	総務課職員 係
	野上 和義	飯島 雄一郎	中山 容子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	公共料金 (港湾整備事業費会計)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般会計繰入金
令和4年度	225,047			90,438	134,559		50
補助事業 単独事業							0
令和3年度	240,312			93,854	146,458		0
増△減	△ 15,265	0	0	△ 3,416	△ 11,899	0	50

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	245,004	209,439	219,270	225,047	225,047	225,047
決算	市債+一般財源	1,435	0	0	0	0	0
予算	事業費	219,269	219,573	206,569			
決算	市債+一般財源	1,435	0	0			

事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
根拠・データ等	過年度実績に基づく積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共料金	225,047	240,312	▲ 15,265	実績に基づく減
細事業合計		225,047	240,312	▲ 15,265		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中道 彩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	本牧ターミナルオフィスセンター償還金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	480			479	1		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	480			479	1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	5,169	480	480	480	480	480
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	0	1,199	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。							
事業開始年度	昭和60年12月							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭D-1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。</p> <p>施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10（本牧ふ頭D突堤内） 規 模：地上7階建て。延床面積5,086.88㎡ （うち専用部分総面積 3,394.39㎡） 施 設：事務室、厚生施設（売店、労休室等）</p>							
根拠・データ等	過年度実績により積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧ターミナルオフィスセンター 償還金	480	480	0
	細事業合計	480	480	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 池畑 賢一	係 木村 遼平
--------------------	-------------	-------------	------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	本牧ふ頭上屋経費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	45,197			45,197		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	45,197			45,197		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	52,981	53,472	45,197	45,197	45,197	45,197
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	52,980	44,780	45,191			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行います							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	使用者（横浜市）と所有者（神奈川臨海鉄道（株））間における協定書及び賃貸借契約書							
事業目的・効果 (必要性)	<p>平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第Ⅱ期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要になりました。代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道（株）が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となってから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。令和4年度も引き続き当該上屋を借受け、公共上屋として運営します。</p> <p>○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中区本牧ふ頭1番地1 ・本牧ふ頭C突堤3・4号上屋 ・神奈川臨海鉄道株式会社 ・鉄骨造平屋建（一部2階建て） 延床面積：6,888.11㎡ 建築面積：5,611㎡ 有効面積：4,312㎡ 							
根拠・データ等	賃貸借契約書に基づく賃借料							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭（株）が管理しています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧ふ頭上屋経費	45,197	45,197	0	
	細事業合計	45,197	45,197	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 池畑 賢一	係 木村 遼平
--------------------	-------------	-------------	------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款 1 項	1 目		
事業名称	施設管理等事務費 (港湾整備事業費会計)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	131			131		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	132			132		0
増△減	△ 1	0	0	△ 1	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	132	132	132	132	132	132
決算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
	事業費	0	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	施設管理等の事務用諸経費							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	—							
事業目的・効果 (必要性)	事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していきます。							
根拠・データ等	前年実績により積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において適切な経費執行を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設管理等事務費	131	132	▲ 1	消耗品の見直しによる減
細事業合計		131	132	▲ 1		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	葉室 頼人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款 1 項	1 目		
事業名称	横浜航空貨物ターミナル関係経費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	11,176			11,176		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	11,121			11,121		0
増△減	55	0	0	55	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	10,595	10,552	10,974	11,176	11,176
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	10,300	10,206	10,542			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務についての外部委託							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第2号							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】 施設的良好な状態を保つため、本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)である横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。</p> <p>【効果】 次の業務を委託により実施し、施設的良好な維持管理を図ります。</p> <p>① 保守管理業務 上屋(併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く)・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務(山下ふ頭11号上屋に係る保守管理業務は対象外)</p> <p>② 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務</p>							
根拠・データ等	<p>【施設概要】</p> <p>上屋棟 4階建 延床面積：6,402㎡ 上屋事務所棟 7階建 延床面積：3,289㎡(内、共用部分634.58㎡)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
	円	実績						
	単位	目標						
	円	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理委託							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保守管理業務委託	10,359	10,329	30	労務単価改定による増
	②	清掃業務委託	817	792	25	労務単価改定による増
細事業合計			11,176	11,121	55	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	西村 理恵

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	消費税納入金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	74,739			74,738	1		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	88,828			88,827	1		0
増△減	△ 14,089	0	0	△ 14,089	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	61,869	231,568	103,943	74,739	74,739	74,739
決算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
予算	事業費	10,762	37,468	58,312			
決算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾整備事業費会計において、令和3年度決算により確定する令和3年度分の消費税額等の申告を行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	消費税法							
事業目的・効果 (必要性)	消費税の納税義務者であるため、必要な経費です。							
根拠・データ等	令和3年度執行見込み							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費税納入金	74,739	88,828	▲ 14,089	課税支出の増等
細事業合計		74,739	88,828	▲ 14,089		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	金子 美佳

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	物流施設等管理運営事業 (指定管理)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	263,284			263,284		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	240,894			240,894		0
増△減	22,390	0	0	22,390	0	0

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	224,202	0	224,202	226,944	0	226,944	240,894	0	240,894
決算	224,202	0	224,202	228,936	0	228,936	240,894	0	240,894

令和5年度	令和6年度	令和7年度
263,284	263,284	263,284
0	0	0

事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させる。</p> <p>【期待される効果】 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NP0等の民間事業者へ委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えている。</p>							
根拠・データ等	<p>過年度執行実績から積算</p> <p>【主要な対象施設および数量】 対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭 岸壁：7カ所 物揚げ場：9カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：2,696,827㎡ (うち荷さばき地539,690㎡ 在来貨物ターミナル用地84,915㎡) 荷役機械：1基 道路：81本 事務所：34所</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	指定管理期間；令和4年4月1日～令和9年3月31日							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流施設等管理運営事業(指定管理)	263,284	240,894	22,390
	細事業合計	263,284	240,894	22,390	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	中村 純一	古川 辰樹

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	財産収入	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	44,834		25,302	1,380	18,152		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	34,770		23,634	1,229	9,907		0
増△減	10,064	0	1,668	151	8,245	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	39,342	25,252	24,345	44,834	44,834	44,834
決算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
予算	事業費	38,503	62,492	22,106			
決算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則、地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条							
事業目的・効果 (必要性)	建築物の建築設備について、損傷、腐食その他の劣化の状況を点検実施し、良好な環境衛生及び建物の保全の維持を目的とする。							
根拠・データ等	各業務所管課による過年度実績等による積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧TOC管理業務等	22,021	21,327	694
②	大黒ふ頭上屋管理業務	20,800	0	20,800	指定管理からの移管
③	本牧ふ頭上屋管理業務	2,013	13,443	▲ 11,430	業務見直しによる減
	細事業合計	44,834	34,770	10,064	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永田 実	係長	中村 純一	係	倉持 菜南
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款 1 項	1 目		
事業名称	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費(維持保全課)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	3,347			8	3,339		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	3,525			10	3,515		0
増△減	△ 178	0	0	△ 2	△ 176	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	3,962	3,347	3,347	3,347
決算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
予算	事業費	0	0	3,006			
決算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	維持保全課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果(必要性)	再任用職員により業務を執行する予定でありましたが、職員の不足により欠員が生じます。業務を円滑に実施するために代替措置として会計年度任用職員を雇用し業務を進めます。							
根拠・データ等	再任用職員が必要なポスト数1、欠員となるポスト数1							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再任用職員必要数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	人	実績	0					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和4年4月～ 会計年度任用職員雇用開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費(維持保全課)	3,347	3,525	▲ 178
	細事業合計	3,347	3,525	▲ 178	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員
	野上 和義	飯島 雄一郎	小堀 嘉宏